



## 【会員異動】

〈会員異動〉

石垣	智宏	(姫路市立余部小学校)
大村	和正	(立命館大学授業担当講師)
奥村	旅人	(同志社大学研究員)
小木	充	(静岡県立新居高等学校)
櫻井	直輝	(放送大学)
笹山	幸子	(藍野大学非常勤講師)
谷口	真也	(大阪府)
長田	恵理子	(大阪教育大学附属平野小学校)
中村	成秀	(静岡県立天竜高等学校春野校舎)
深川	八郎	(大阪信愛学院大学)
松本	顕一	(公益財団法人大学コンソーシアム京都)

〈退会〉

三上 和夫

## 【『教育行財政研究第 50 号』 投稿論文の募集について】

論文投稿の申し込みについては、次号の会報第 9 号(10 月末発行予定)にてご案内いたします。

## 【8 月例会の動画公開について】

8 月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 9 月末までとさせていただきます。10 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

## 【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

ご希望の方は、例会担当の宮村理事、開沼理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

## 【寄贈図書】

下記の図書が寄贈されました。閲覧を希望される方は事務局までご連絡ください。

- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科編『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第 11 号、2022 年。
- 関西教育学会『関西教育学会研究紀要』第 22 号、2022 年。
- 関西教育学会『関西教育学会年報』第 46 号、2022 年。

## 【会費納入のお願い】

2022 年度学会費を未納の方は、お早めに納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。なお、名誉会員につきましては会費の納入は不要です。会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 01000-8-34227      加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名(カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

**【事務局からのお願い】**

**所属、住所、メールアドレス等**が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

**【事務局の連絡先】**

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

電話：075-753-3080

Mail：[kansaisea@gmail.com](mailto:kansaisea@gmail.com)

**【例会報告概要】**

<b>8月例会</b>	8月20日（ハイブリッド開催（対面会場：京都大学）） <b>【司会】</b> 笹田茂樹（富山大学）
<b>【報告】</b> 植田 啓嗣 会員（福島大学） 福島県における県立高等学校改革基本計画および実施計画に関する研究	
<p>福島県において少子化、高校の小規模校化が進行し、高校再編が課題となっている。2018年5月に県教委は高校再編計画である「県立高等学校改革基本計画（2019-2028年度）」を策定した。この基本計画に基づき、「前期実施計画」「後期実施計画」が策定され、高校再編が急速に進められている。</p> <p>「学校統合」を進めるにあたっては、行政と住民の合意形成が必要になる。高校レベルの学校統合は、広域自治体対基礎自治体の構図になる。本研究は福島県の事例をもとに、学校統合をめぐる県（県教委）と市町村との間の「合意形成」が図られる上での問題について探究していく。</p> <p>福島県において統合対象となった高校が所在する市町村は、軒並み統合反対の動きを見せており、特に高校が一枚もなくなる市町村の反対の声は大きい。県教委から市町村に統合発表前の相談はほとんどないが、県教委は統合発表後に統合の進め方や意義・必要性に関する説明会をそれぞれの市町村で2～4回実施している。県教委は市町村からの意見を受け、現校名で入学した生徒が卒業するまで現校舎に在籍することを認めたり、通学費補助を行ったりする事例も見られた。市町村は、地域振興・創生に高校の存在が欠かせないと考えており、県教委の説明を受けても、十分な合意形成を得ることは難しい。県教委からの事前相談のないことが、市町村の反発の一因となっていると考えられる。</p>	
<b>【報告】</b> 桐村 豪文 会員（弘前大学） EBPの理論的多様性 —科学の実像を踏まえた立場—	
<p>エビデンスに基づく政策と実践（evidence-based policy and practice: EBP）の推進をめぐる深刻な対立が存在する。そこでの最大の論点は、エビデンスと教師の専門性との関係である。</p> <p>EBPをめぐる立場の多様性を連続体の中で大まかに捉えることができる。一方の極には、EBPを支持する「タフマインド」な論者がいる。ただし、この陣営の中には、より柔軟な立場もある。もう一方の極にはテンダーマインドな論者がおり、彼らはEBPに懐疑的である。</p> <p>中間に位置するより柔軟な立場は、昨今の科学哲学の知見を踏まえ、「科学」の実像を捉えようとする立場である。まず、線形の因果関係の概念をINUS条件という非線形概念に転換させる。これにより、「ここ」という文脈に応じた単称の因果関係の予測を理論的に考えることができる。</p> <p>しかし、INUSアプローチも不確実さに直面する。この点において、論証的アプローチには限界がある。そもそも「科学」の実像として、外挿など不確実性が生じる場面では、その重要度を評価するために価値の間接的役割が求められ、そして専門家の判断が必要とされる。ここに、タフマインドな立場が前提に置く「科学」の虚構性があばかれる。ただ、問題は、証拠と価値が入り混じった判断の「客観性」である。これについてはRPPの実践事例を参照しながら引き続き検討したい。</p>	

【報告】高田 満彦 会員（龍谷大学）

カリフォルニア州北部太平洋沿岸地域の大規模自然災害に対するローカルガバナンスと防災教育

—不確実性の観点を視座とした防災教育の有効性と防災教育を柱とした行政側やNPO等による地域へのガバナンスの在り方について—

本報告は、歴史上地震の多発するカリフォルニア州北部沿岸地域を事例に取り上げ、繰り返し発生する地震・津波という不確実性の高いハザードに対し、どのようにして防災意識を高め準備性を向上させようとしているのか。防災・減災への取り組みをソフト面、とりわけ防災教育の有効性と行政側からのローカルガバナンス、異なる county をつなぐ NPO 等の組織という観点から議論するものである。研究からは、隣接する2つの county（郡）を取り上げ、2つの county を比較しながら、発生する津波のタイプの差異によって求められる行政側や住民の判断にも違いが生まれ、結果として、繰り返す津波と避難を通して住民の防災意識や準備性、避難行動にも違いが生じることを知見として得た。不確実性の高い地震を起因とする2種類の津波に対する防災意識と準備性はいつ、どのようにして培われ、向上するのか。住民の安全を守る行政側はどのような策を講じて対応しようとするのか。広域で発生する大規模自然災害に対して異なる行政区を結びつける組織はどのように稼働するのか。本研究では、隣接する2つの county（郡）の事例から住民の意識と行動、そして行政側からの対応に通底する要因を認め、これらは NPO 等自主的な防災組織により結び付けられて、住民の防災意識や準備性の向上に影響を与えることを明らかにした。

【報告】中島 千恵 会員（京都文教大学）

教育による社会の統合と分断

—アメリカのホームスクーリングの動向を踏まえて

アメリカのホームスクーリングの動向を踏まえ、教育による社会の統合と分断について考察した。

公教育制度は国民の形成と統合が期待されて発展してきたが、必ずしも社会全体の統合を促進するとは限らない。その制度から逃避する人々の増加、グローバル化による人の移動、教育の質確保のための基準作成、非伝統的な学びに道を開く国際的な動向など、様々な要因から多様化を余儀なくされている。制度の多様化が様々な人々を公教育に包摂していこうとする社会的意志を刺激し、高めている。

コロナ禍によって急激な増加と変化を遂げたアメリカにおけるホームスクーリングでは、黒人の参加が著しく増加し、もはや白人中心の教育ではなく、データ上は多様な人種が参加する教育へと変貌したかに見える。また、ホームスクーリング選択の理由においても宗教的理由は必ずしも上位にあがらなくなった。かつては分断を象徴したかに見えたホームスクーリングが今や国境を越えて国民がつながる強力な手段にもなりうる可能性を示している。

教育による統合と分断は複雑である。一体化を求めながらも、画一化や標準化になじまないという両面を持つ人間の本質ともかかわって、統合と分断はどちらも社会的リスクを惹起しながら表裏一体のようにして教育制度の次の変化を誘発しているのではないだろうか。